

令和4年2月25日

広島大学理事（教育担当） 宮谷 真人 様  
広島大学附属学校園長 各位

広島大学附属学校園評価委員会

### 令和3年度附属学校園の評価に関わる総括提言

平成19年に学校教育法及び学校教育法施行規則の改正が行われ、「教育活動を含む学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るための措置を講じることにより、その教育水準の向上に努めなければならない」と記されている。

これを受け当委員会は、平成23年からこれまで10回にわたり広島大学附属学校園に学校訪問を行ってきた。

昨年度に引き続き、第3期中期目標・中期計画・年度計画の進捗状況及びそれに関する学校運営状況等の実地調査を行い、さらには、諸表簿（出勤簿、出席簿、指導要録、学校日誌等々）の監査を実施した。

中でも、今年度特に重視した観点は以下のとおりである。

「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書（平成29年8月29日）」を踏まえ、

- ① 研究推進の状況（推進体制、ルーブリック、カリキュラム・マネジメント、公立学校との交流などを含めて）
- ② 学校における生徒指導体制
- ③ 昨年度指摘した点の改善状況
- ④ 教育実習の課題

以上の4点について評価を行った。

## I 附属学校園の改善状況（総括）

各附属学校園とも、昨年度の総括提言や各学校園の調査報告書に基づき、学校運営の改善に努めている。

校園長の学校経営方針が明確に示され、「チーム学校」としての学校づくりに取り組んでいる。

特に、各学校園においては、独自のカリキュラム編成に基づき、各校それぞれの教育研究を積極的に取り組んでおり、附属学校園ならではの教育推進を行っている。

中でも具体的に評価できる点は、次のとおりである。

1) 各学校園とも、それぞれの特徴・特色を継承し、広島大学が第3期中期計画として掲げているグローバル人材の育成に向け、研究開発指定（S G H, W W L など）・ユネスコスクール・幼小中一貫教育（新領域光輝）・インクルーシブ教育など、次代の教育領域に先駆的に取り組み、附属学校園としての存在意義を明確に示している。

また、研究推進状況や生徒指導に取り組む中での課題について、各学校園の研究主任（部長等）及び生徒指導主任（部長等）に直接面談を行い、積極的に解決・改善に努めている状況を確認した。

2) 学校における生徒指導体制では、園児・児童・生徒理解をはじめ、いじめ問題対応等への危機管理体制を整えて、いじめの未然防止に努めるとともに、早期発見と早期対応のためにアンケート・個人面談等を年に複数回実施するなど取り組んでいる。

3) 各附属学校園とも、学校経営方針に教員の働き方改革を明確に位置づけ、教職員に示す中で、年次的に取組を増し努力していることは、大いに評価する。

具体的には、業務評価シートへの項目起こし・組織目標と個人目標のリンク・校務分掌の見直し・多様な変形労働パターン・職員会議等の会議の持ち方・行事の精選・部活動時間の短縮・授業時間割の見直し・出退勤務時間の管理・校務の能率化・効率化などなど学校のあらゆる面において取り組まれ、教職員の意識改革につながる取組がある。

4) 昨年度から続くコロナ禍の中での学校運営は大変ではあったと推察するが、園児・児童・生徒に対する授業確保という点で、様々な工夫がなされていた。

特に I C T（情報通信技術）等の活用を通しての新たな授業づくりが顕著に見ら

れた。中でも、オンラインによる授業を提供するマニュアルの策定・ICT活用計画の策定・タブレット端末等活用の手引きや情報モラルガイドラインの作成・配布し、ICT活用におけるリスク周知活動をはじめとしてGIGAスクールの積極的に取り組んでいることを評価する。

以上、それぞれの学校園の改革・改善には、他校園においても参考になる取組が数多くあり、これらを附属学校園間で積極的に共有し、相互に有効活用することが望まれる。

## II 各附属学校園に改善を願う点

本年度重点的に評価した、①研究の推進、②学校における生徒指導体制、③昨年度指摘した改善点、④教育実習の課題について、工夫・改善すべき点と要望は、次のとおりである。

### 1) 研究推進について

研究推進およびその成果の発信・提供・還元は、附属学校園にとってミッションである。各附属学校園の「価値ある取組」を、地域や全国の多くの公立学校等に伝えるように、更に情報発信等の工夫を進めていただきたい。

公開研究会等の様々な取組の参加者数、Webサイトへのアクセス数など、附属学校園の取組がどの程度活用されているかを把握するよう努めていただきたい。

さらに研究成果の情報発信について、教員が何に取り組んでいるか(アウトプット)が中心になっている印象があり、子どもたちがその取組によってどう変容しているか(アウトカム)が重要であり、取組の成果を教員の姿でアピールするだけではなく、子どもたちの姿・その変容をアピールするようにしてほしい。

なお、教育・研究を推進する際に、それぞれの附属学校の特徴を生かしたカリキュラム・マネジメントの在り方を追究していただきたい。カリキュラム・マネジメントとは、子どもたちの資質・能力をしっかりと育むために、①諸々の教育活動や研究活動等を、個別的・孤立的に捉えるのではなく、(学校園として軸となる「価値ある取組」等を中心に、軸を通すように)教科等横断的な視点をもってつなぐこと(連関性)、②学校内・外の人をつなぐこと(協働性)、③成果をみとり更なる改善へとつなぐことである。

ルーブリック評価や学校評価は、こうしたカリキュラム・マネジメントの流れの中に位置づけながら改善・推進していただきたい。

今後の研究推進についても、これまでの研究成果を活かしてつなぎながら、次代

に向けた新しいカリキュラム開発に努めていただきたい。

カリキュラム・マネジメントを意識することが、学校における諸活動をより効率的・効果的なものにし、業務改善にもつながっていくことを期待している。

## 2) 学校における生徒指導体制について

学校における生徒指導体制について、「いじめ防止対策推進法」の施行に伴い、「いじめの認知件数が多いことは教職員の目が行き届いていることのあかし」の認識のもと、把握すべき実態の程度が変わっていることに留意いただき、いじめ定義の理解を教職員で統一し、早期発見と早期対応に努めていただきたい。

そのためにも、生徒理解・いじめ等に関する校内研修の充実を図り、教職員の意識を高める必要がある。

また、取組の情報が全教員に共有されていないという実態も散見しているため、組織的な協働・対応となるよう再度点検し、いじめ問題対応等への危機管理体制が本当に機能しているか改めて確認していただきたい。

アンケート・個人面談の記録については5年間の保存年数についても留意して欲しい。

## 3) 昨年度指摘した点の改善状況について

各学校園とも教員の働き方改革に係り、超過勤務の減少に取り組んでいるが、具体的な数値目標を掲げて、計画的に取り組んでいただきたい。

そのためには、教職員の思いや考え方等を配慮しつつ、「チーム学校」として全教職員がより機能的・有機的に機動する学校体制となる必要がある。

働き方改革は、教職員自らの意識改革が重要である。今後は、働き方改革についての評価方法を検討し、工夫を継続することも大事であり、附属学校支援グループとも連携し、他の附属学校園や公立学校園に「モデル」となるような働き方改革を実行していただきたい。

## 4) 教育実習の課題について

附属学校園は、教育学部と連携しながら、教育実習の質向上に注力している。しかし、Society5.0及びその先の時代に相応しい教員養成の在り方の模索に伴い、教育実習についても将来に向けて見つめ直す必要がある。この度の調査では訪問調査スケジュールの都合上、十分な課題を洗い出すことができなかった。教育実習の課題については、来年以降に改めて調査するので協力いただきたい。

### Ⅲ おわりに

社会構造の複雑化、価値観の多様化等で、附属学校園は従前よりまして複雑・多岐にわたる対応を求められる状況にあり、大学が、附属学校園の運営に係っての条件整備や協力・支援などをこれまで以上に進めていく必要がある。

このような中、この総括提言を受けて、各附属学校園はさらに学校改善に努め、公立学校園をはじめとするすべての学校の先進的なモデル校として、信頼ある学校づくりにより努めていただきたい。

#### 広島大学附属学校園評価委員会

委員長	曾余田浩史（大学院人間社会科学研究科教授）
副委員長	鈴木 明子（大学院人間社会科学研究科教授）
委員	杉本 真一（広島県教育委員会学びの变革推進部学校経営戦略推進課長）
同	由井 義通（副理事（附属学校担当）・大学院人間社会科学研究科教授）
同	仁科 陽江（副学長（ダイバーシティ担当）大学院人間社会科学研究科教授）
同	永田 忠道（大学院人間社会科学研究科准教授）
同	吉賀 忠雄（大学院人間社会科学研究科准教授）
同	栗林 元信（附属学校支援グループリーダー）
同	大井 博夫（学校管理アドバイザー）